

<質問 1> 「有事における司令塔機能強化」について

① 「事態室」の初動対応体制の更なる強化についての賛否とその理由

○賛成 ・ 反対 （どちらかに○をつけてください）

その理由

安全保障環境の変化や頻繁に起こっている自然災害などに迅速に対応するため事態室の初動体制の強化は喫緊の課題と考えます。また、パンデミックや大規模サイバー攻撃など様々な事態が想定されます。多岐にわたるインシデントに迅速に的確に対応できるように事態室の在り方、体制、多くの省庁との連携などを不断に見直すことは重要です。

② 賛成の場合、強化が必要と考えるもの（複数選択可）

- ・ ○情報収集（インテリジェンス機能）
- ・ ○指揮命令系統の効率化
- ・ ○省庁間連携の強化（防災庁との連携を含む）
- ・ ○人員体制の強化
- ・ ○その他（シミュレーションを通じた対応能力の向上、国民への情報提供 ）

その理由

上記全ての分野で強化が必要と考えます。また、事態室が司令塔になるべき事態、国家安全保障局が司令塔になる事態、どのような事態に外務省、防衛省、警察庁が中心となるのかなどの判断、その際の各省庁との連携、また災害時には国交省、サイバー事案なら新たに発足した国家サイバー統括室が中心になるのか、経産省、総務省、デジタル庁などはどういった対処のを行うのか、など、精緻なシミュレーションを通じて、多岐で烈度の違う事案に対し誰が司令塔の役割を果たすのかを明確にし、事態室を含む関係省庁が指揮命令系統の確認、即応能力を高めておく必要があります。また、国民の安全を守るために国民自らがどういった行動をとるべきか、特に防災・減災に関しては平素からの国民への情報提供、啓発活動も強化すべきです。今検討中の防災庁がどういう組織になるのかまだわからない部分がありますが、このような観点からも事態室との連携は必須になることは間違いないと考えます。

<質問 2> 「災害支援」について

温かく栄養バランスの取れた食事を安定的に提供するために、貴党として考える具体的施策（アイデアや取り組み）

災害や紛争などの被災者全てに対する人道支援の最低基準とされる「スフィア基準」や女性の視点をもとに避難所の質を向上させます。トイレ・温かい食事・ベッドは 48 時間以内に確保し、発災後 72 時間以内には通常と同様の生活ができるように食料・装備を避難所に完備します。

<質問 3> 「国家財政の見える化」について

① 複数年度予算制度の導入についての賛否とその理由

☐ 賛成 ・ 反対 (どちらかに○をつけてください)

その理由

国会の下に独立財政機関を設置して、主要政策の費用対効果や経済・財政の見通しを客観的・中立的に推計・公表するとともに、その推計に基づき「中期財政フレーム」（3 カ年度にわたる予算編成の基本的な方針）を策定することを政府に義務付けることで、放漫財政を改めるべきであると考えています。

② 独立財政機関の設置についての賛否とその理由

☐ 賛成 ・ 反対 (どちらかに○をつけてください)

その理由

現在、経済・財政に関する推計は内閣府が実施していますが、時の政権の意向を反映しているためか、見通しの甘さが度々指摘されています。見通しを誤れば、経済財政運営を誤る可能性もあります。私たちは、そうした問題が生じないように、政府から独立した中立的・専門的な機関として、国会の下に独立財政機関を設置すべきであると考えています。

③ 国家財政のダッシュボード形式の情報公開についての賛否とその理由

☐ 賛成 ・ 反対 (どちらかに○をつけてください)

その理由

「行政事業レビュー」は民主党政権において導入した、予算使用の透明性、合理性、効率性を高めるための仕組みですが、これが完成版とは考えていません。当時と比べて飛躍的に向上した技術を活用し、よりわかりやすく、また二次利用など国民が広く活用できる形で情報公開を進めていくことは当然のことだと考えます。

④ 可処分所得増や物価高対策に向けた貴党の施策とその背景・目標値

物価高対策として、速やかに国民一人当たり2万円の一律給付・ガソリン税等の暫定税率廃止の実現、来年4月からの食料品に対する消費税ゼロを実現します。その他、医療・介護・保育などのエッセンシャルワーカーの方々の処遇改善、最低賃金の引き上げによって可処分所得の増加を図ります。これらを通じて、物価上昇を安定的に上回る賃上げを実現します。

<質問 4> 外国人受け入れを「統括する（司令塔的）機能」について

「地域共生」、「教育」、「就労環境」など多方面での整備を一体的に進める「司令塔的な機能」についてのお考え

多文化共生社会の形成を目指し、人権の尊重を基本とした在留外国人を包摂できる社会の実現と、在留外国人の増加による社会経済情勢の変化への配慮を基本理念とする「多文化共生社会基本法」を制定します。DX を推進し、災害時など多言語での情報提供を目指します。

この基本法において「多文化共生庁」を創設し、国籍や民族の異なる人々が、互いに文化的・社会的背景等の違いを認め合い、相互理解と協調を基本に社会の対等な構成員としてお互いさまに支え合い、ともに生きる「多文化共生社会」を実現します。「多文化共生庁」の創設により、国と地方自治体とが密接に連携・協力しつつ、多文化共生政策に一元的に取り組むことのできる環境を整備します。

＜質問 5＞ 「エネルギー政策」について

1. 使用済み核燃料の処分について

生団連として、「使用済み核燃料の処分」は、今後いかなるエネルギー政策を推進するにしても解決しなければならない重要な課題であると認識しています。現在、調査が進められている地層処分に関する以下の 3 点について、貴党としてのご見解をお聞かせください。

① 地層処分に関する貴党としてのご見解

核燃料サイクル事業の中止に向け、関係自治体との協議による新たな枠組みを構築し、使用済み核燃料は直接処分を行います。最終処分は、国の責任を明確にし、安全を最優先に科学的な知見に基づいて進めます。

使用済み核燃料の地層処分については、地震大国日本にあってその安全性、長期保管時の安定性など多くの課題が残っています。当面は、乾式キャスクによる保管に切り替え、一定期間安全に保持します。その間に、最終処分に関する技術開発、処分地の選定、最終処分に関わる合意形成などを国の責任で進めます。

青森県を高レベル放射性廃棄物の最終処分地にはしません。

② 最終処分地の選定に向けた現行のプロセスにおいて、課題や改善すべき点についてのご見解

最終処分場の候補地選定は原子力発電環境整備機構（NUMO）が行っていますが、具体的な選定には至っていません。実質的には原子力事業は国策として進められてきたのであり、今まで以上に国が責任を持って最終処分地選定プロセスに関与すべきと考えます。

③ 最終処分地の選定に際し、地域住民を含む国民全体の理解と協力を得るために、必要な施策

地層処分の必要性和地層処分に適した場所についての基本的知識を持ってもらうこと、ワークショップの開催などで一人ひとりが最終処分の問題について自覚と責任を持つことが必要であると考えます。

2. 現在優先して取り組むべきエネルギー課題について

優先して取り組むべきエネルギー課題（原子力・再生エネルギーにおける地域共生の課題、原子力・再生エネルギー・火力における原料・部材の調達課題、次世代エネルギーの社会実装課題等）と **2030 年代頃を見据えた中長期的な対応**についての貴党のご見解

気候危機対策を強力に推進し、2050 年再生可能エネルギーによる発電割合 100%を目指し、2050 年までのできる限り早い時期に化石燃料にも原子力発電にも依存しないカーボンニュートラル（温室効果ガス排出実質ゼロ）達成を目指します。

地域ごとの特性を生かした再生可能エネルギーを基本とする分散型エネルギー社会を構築し、あらゆる政策資源を投入して、原子力エネルギーに依存しない原発ゼロ社会を一日も早く実現します。省エネルギーのさらなる推進と合わせて、日本の資源である再生可能エネルギーを最大限活用することで、年間 20 兆円を超える資源輸入のための国富流出を止め、日本経済の成長につなげるとともに、災害に強い地域分散型エネルギー社会を実現します。太陽光発電については、環境破壊につながる大規模開発を抑制し、屋根置き太陽光発電、大規模駐車場への設置、営農型太陽光発電（ソーラーシェアリング）を普及させます。

＜質問 6＞ 「ジェンダー主流化」について

女性の政治参画をより前進させるために、

① 政治家を志す女性の母数を増やすために、貴党自らが行っている支援は何か

女性が立候補しやすい環境整備のため、立憲民主党ジェンダー平等推進本部を中心に女性候補者に対する支援策を用意しています。具体的には、女性の新人候補に対する貸付金や相談窓口・メンター制度の設置、育児・介護をしながら立候補する人に対するケアラー支援など、安心して立候補できる環境を整備します。

② 女性が、政治家と家庭を両立しづらい原因は何で、どのような対策（制度・支援）が必要か

「男は仕事、女は家庭」といった固定的性別役割分担意識や、立候補者に対するハラスメントなどの経済的・社会的・心理的阻害要因が、女性が政治家として活動する上で妨げとなる場合があります。こうした要因を取り除き、女性の立候補を促していくために必要な法制度（立候補休暇制度など）や議員の出産・育児のための環境を整備します。

以 上